



平成 30 年 12 月 17 日

各 位

会 社 名 株式会社 ツクイ スタッフ
 代 表 者 名 代表取締役社長 三宅 篤彦
 (コード番号：7045 東証 J A S D A Q)
 問 合 せ 先 取締役管理本部長 平野 裕
 (TEL 045-842-4198)

東京証券取引所 J A S D A Q への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 30 年 12 月 17 日に東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場いたしました。今後とも、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 31 年 3 月期 (平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日) における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	平成 31 年 3 月期 (予想)			平成 31 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 30 年 3 月期 (実績)	
			対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高		8,386	100.0	8.4	4,096	100.0	7,734	100.0
営 業 利 益		467	5.6	△5.2	254	6.2	493	6.4
経 常 利 益		438	5.2	△10.6	250	6.1	490	6.3
当 期 (四 半 期) 利 益		289	3.4	△10.3	165	4.0	322	4.2
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益		202 円 42 銭			117 円 91 銭		230 円 17 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		25 円 00 銭			0 円 00 銭		25 円 00 銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
 2. 平成 30 年 3 月期 (実績) 及び平成 31 年 3 月期第 2 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
 3. 平成 31 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数 (100,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分 (最大 45,000 株) は含まれておりません。

【平成31年3月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当社は、介護・医療に特化した人材サービス事業として、労働者派遣法に基づく人材派遣・紹介予定派遣、職業安定法に基づく人材紹介、自治体からの委託、福祉施設等の従業員を対象にした教育研修等を行っております。

人材サービス業界を取り巻く環境につきましては、少子高齢化の進展により労働力人口が減少する中、特に介護・医療業界においては、有効求人倍率が恒常的に全産業を大きく上回る水準で推移しております。経済産業省平成30年4月9日「将来の介護需要に対する高齢者ケアシステムに関する研究会報告書」による介護人材の需給ギャップでは、団塊の世代（約800万人）が75歳を迎える2025年には介護人材が43万人不足する見込みであり、人材サービス業界の重要性は更に高まっていくことが予想されます。

このような環境の中、当社は介護・医療施設へ派遣または紹介する登録スタッフ獲得のための就職相談会や職場見学会等を実施し、自社WEBサイトプロモーションとしてサイトの改修と分析を強化するとともに、求人効果を高めるために新規求人案件の獲得にむけた介護・医療施設への営業活動を推進しております。また、教育研修サービスを通じて介護業界の課題である離職の低減に向けて様々なサポートを行っております。

管理部門においては、各部門の人員を増員し、内部管理体制の強化及び業務の適正化に努めております。

以上の取り組みにより、平成31年3月期の業績は、売上高8,386百万円（前期比8.4%増）、営業利益467百万円（前期比5.2%減）、経常利益438百万円（前期比10.6%減）、当期純利益289百万円（前期比10.3%減）を見込んでおります。

(2) 業績予想の前提条件

①売上高

当社は人材サービス事業の単一セグメントであります。売上高は以下のサービス別に管理しております。

売上高の予想は、会社の重点政策を踏まえた上で、前期売上高の前年比増減率及び直近の実績を参考にしながら、支店別・月別・サービス別の積み上げにより算定しております。

支店固有の事象（地域経済動向など）がある場合には、その状況を検討し反映しております。新規出店の売上高については、既存店の分割方式で展開していることから、既存店より分割されたサービス別の売上金額と過去の実績を参考にして算定しております。

各サービスの概要と売上高の算定根拠は以下のとおりです。

ア) 人材派遣

当社は派遣スタッフと雇用契約を締結し、派遣先とは労働者派遣契約を締結します。派遣スタッフは、指揮命令権をもつ派遣先から業務の指示をうけて業務を行います。

人材派遣売上高につきましては、該当月において稼働している想定スタッフ人数から期待される想定稼働時間に、想定請求単価を月別に乗じることにより算定しており、7,479百万円（前期比11.2%増）を見込んでおります。

イ) 紹介予定派遣

直接雇用（正社員・準社員・パートなど）を前提に、一定期間派遣スタッフとして就業し、派遣期間の終了時に派遣スタッフと派遣先の双方が合意すれば、直接雇用としての採用が決まる働き方です。

紹介予定派遣売上高の算定方法はア)人材派遣と同様であり、192百万円（前期比27.2%減）を見込んでおります。

ウ) 人材紹介

スタッフの直接雇用を検討しているクライアントに、社員・パートなどとして就業を希望するスタッフの紹介を行い、スタッフの人材紹介が成立し入職した時点で手数料を受領する成果報酬制によるサービスです。

人材紹介売上高につきましては、該当月における人材紹介の想定成約件数に、紹介者の資格や経験等により設定される想定紹介単価を月別に乗じることにより算定しており、597百万円（前期比7.9%増）を見込んでおります。

エ) 委託

当社では、自治体が緊急雇用創出事業として実施する「現任介護職員等養成支援事業」等を、事業の公募を受け、一般競争入札及び指名競争入札などで受託しております。

委託売上高につきましては、予想時点において自治体の実施計画等の情報入手が困難なことから、過年度実績のうち今後も継続の可能性が高いもののみを対象として、過年度実績同等額を算定しており、81百万円（前期比47.8%減）を見込んでおります。

オ) 教育研修

従業員の育成を図りたいクライアントから教育研修の依頼を受け、現状の課題などのヒアリングを行い、ニーズにあった研修プログラムを作成し、講師が出講します。

教育研修売上高につきましては、過年度実績に予想時点におけるクライアントのニーズの状況等を加味して算定しており、35百万円（前期比14.3%増）を見込んでおります。

以上の結果、平成31年3月期の売上高は、前期比8.4%増の8,386百万円を見込んでおります。

②売上原価

売上原価の予想は、売上高の増加、人員の増加に基づき、一定の割合が増加するものとして、直近の実績を参考にしながら支店別・月別・科目別の積み上げにより算定しております。

当社の売上原価の大半は人件費であります。そのうち、派遣スタッフ人件費につきましては、派遣及び紹介予定派遣の売上高算定時の想定稼働時間に想定給与単価を月別に乗じ、そこに法定福利費等の見込額を加算することにより算定しております。

支店従業員の人件費につきましては、人員計画に基づく想定人員に、直近の実績に昇給・昇格等を勘案した想定給与単価を月別に乗じ、そこに法定福利費等の見込額を加算することにより算定しております。

その他の経費につきましては、新規出店計画・設備投資計画・売上計画等に基づき、経費が特定できる地代家賃、減価償却費及び支店単位で実施している求人広告に関する費用等を個別に算定しております。

以上の結果、平成31年3月期の売上原価は、前期比8.0%増の7,143百万円を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の予想のうち、管理部門従業員の人件費につきましては、人員計画に基づく想定人員に、直近の実績に昇給・昇格等を勘案した想定給与単価を月別に乗じ、そこに法定福利費等の見込額を加算することにより算定しております。今後の事業拡大及び内部管理体制の強化施策を踏まえて管理部門の人員を増員する予定であり、人件費は前期比21.1%増の421百万円を見込んでおります。

広告宣伝費につきましては、登録スタッフ獲得のための自社WEBサイトプロモーションの強化施策を踏まえ前期比78.0%増の118百万円を見込んでおります。

その他の経費につきましては、設備投資計画・研修計画等に基づき、経費が特定できる減価償却費、研修費等は個別に算定しております。

以上の結果、平成31年3月期の販売費及び一般管理費は前期比24.4%増の775百万円、営業利益は前期比5.2%減の467百万円を見込んでおります。

④営業外損益、経常利益

営業外収益につきましては、人員計画に基づく雇用助成金収入の見積額等 2 百万円を見込んでおります。

営業外費用につきましては、人員計画に基づく障害者雇用納付金の見積額等 6 百万円、新規上場費用 25 百万円を見込んでおります。

以上の結果、平成 31 年 3 月期の経常利益は前期比 10.6%減の 438 百万円を見込んでおります。

⑤特別損益、法人税等、当期純利益

当期においては、特別損益は見込んでおりません。

以上の結果、平成 31 年 3 月期の当期純利益は前期比 10.3%減の 289 百万円を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

以上

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年12月17日

上場会社名 株式会社ツクイスタッフ 上場取引所 東
 コード番号 7045 URL <https://corp.tsukui-staff.net>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 篤彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 平野 裕 TEL 045 (842) 4198
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,096	—	254	—	250	—	165	—
30年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	117.91	—
30年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、平成31年3月期第2四半期まで非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、第2四半期の業績開示を平成31年3月期から行っているため、平成30年3月期第2四半期の数値及び平成31年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,575	1,486	1,486	1,486	57.7
30年3月期	2,489	1,355	1,355	1,355	54.5

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 1,486百万円 30年3月期 1,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,386	8.4	467	△5.2	438	△10.6	289	△10.3	202.42

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 平成31年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(100,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大45,000株)は含まれておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	1,400,000株	30年3月期	1,400,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	一株	30年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	1,400,000株	30年3月期2Q	1,400,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しが続く中、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響や相次ぐ自然災害の経済に与える影響について十分留意する必要があります。人材サービス業界を取り巻く環境につきましては、有効求人倍率は引き続き高水準にあり、特に介護分野は、依然として全産業の中で高い水準で推移しております。

このような情勢の中、当社は介護・医療施設へ派遣する登録スタッフ獲得の効率化を図るために、自社WEBサイトプロモーションとしてサイトの改修と分析を強化するとともに、求人効果を高めるために新規求人案件の獲得に向けた介護・医療施設への営業活動を推進してまいりました。また地域別の求人戦略として、就職相談会や職場見学会等を実施してまいりました。引き続き、人材派遣及び人材紹介による採用支援と教育研修を通じて介護業界の課題である離職の低減に向けて様々なサポートを継続してまいります。

また、営業エリアの適正化と経営効率の見直しを図り、5月に神奈川県厚木市に新たに支店を開設するとともに、同月に水戸支店を柏支店へ統合を行った結果、支店数は36支店となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,096,710千円、営業利益は254,736千円、経常利益は250,280千円、四半期純利益は165,069千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産合計は2,397,727千円となり、前事業年度末に比べ81,982千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が157,663千円増加し、売掛金が70,389千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産合計は177,381千円となり、前事業年度末に比べ3,644千円の増加となりました。その主な要因は、無形固定資産が8,600千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債合計は1,032,105千円となり、前事業年度末に比べ53,379千円の減少となりました。その主な要因は、未払消費税等が44,167千円、未払法人税等が7,316千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債合計は56,954千円となり、前事業年度末に比べ8,936千円の増加となりました。その主な要因は、退職給付引当金が9,067千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,486,048千円となり、前事業年度末に比べ130,069千円の増加となりました。その要因は、四半期純利益165,069千円の計上に伴う利益剰余金の増加、配当金35,000千円の支払による利益剰余金の減少であります。

この結果、自己資本比率は57.7%（前事業年度末は54.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税引前四半期純利益250,280千円の計上等により、1,511,079千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は200,163千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益250,280千円の計上、退職給付引当金の増加額9,067千円、売上債権の減少額70,389千円等の資金増加要因が、未払消費税等の減少額44,167千円、法人税等の支払額92,527千円等の資金減少要因を上回った結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は7,500千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出9,782千円、敷金及び保証金の返還による収入3,108千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は35,000千円となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績情報につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,353,415	1,511,079
売掛金	907,275	836,885
貯蔵品	2,774	2,421
前払費用	44,968	39,329
その他	12,444	12,722
貸倒引当金	△5,133	△4,711
流動資産合計	2,315,744	2,397,727
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,200	7,687
工具、器具及び備品（純額）	8,343	6,944
有形固定資産計	16,543	14,631
無形固定資産		
ソフトウェア	8,758	17,358
無形固定資産計	8,758	17,358
投資その他の資産		
破産更生債権等	2,988	2,444
長期前払費用	2,036	1,598
繰延税金資産	49,815	49,815
敷金及び保証金	96,583	93,976
貸倒引当金	△2,988	△2,444
投資その他の資合計	148,436	145,391
固定資産合計	173,737	177,381
資産合計	2,489,481	2,575,108

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	603,771	604,782
未払費用	14,814	11,938
未払法人税等	92,480	85,164
未払消費税等	156,969	112,801
預り金	158,454	159,226
賞与引当金	50,884	53,975
返金引当金	4,280	4,170
店舗閉鎖損失引当金	2,338	—
その他	1,492	46
流動負債合計	1,085,485	1,032,105
固定負債		
退職給付引当金	46,336	55,403
資産除去債務	858	858
その他	822	692
固定負債合計	48,017	56,954
負債合計	1,133,503	1,089,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	600,000	600,000
利益剰余金	655,978	786,048
株主資本合計	1,355,978	1,486,048
純資産合計	1,355,978	1,486,048
負債純資産合計	2,489,481	2,575,108

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	4,096,710
売上原価	3,475,739
売上総利益	620,970
販売費及び一般管理費	366,234
営業利益	254,736
営業外収益	
受取利息	5
助成金収入	836
その他	59
営業外収益合計	901
営業外費用	
株式公開費用	2,000
障害者雇用納付金	3,356
営業外費用合計	5,356
経常利益	250,280
税引前四半期純利益	250,280
法人税等	85,210
四半期純利益	165,069

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

		当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益		250,280
減価償却費		3,843
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△966
賞与引当金の増減額 (△は減少)		3,091
返金引当金の増減額 (△は減少)		△109
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)		△2,338
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		9,067
受取利息		△5
株式公開費用		2,000
売上債権の増減額 (△は増加)		70,389
たな卸資産の増減額 (△は増加)		352
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		5,361
未払金の増減額 (△は減少)		△1,660
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△44,167
預り金の増減額 (△は減少)		771
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△4,321
その他		1,097
小計		292,685
利息の受取額		5
法人税等の支払額		△92,527
営業活動によるキャッシュ・フロー		200,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△210
無形固定資産の取得による支出		△9,782
敷金及び保証金の差入による支出		△616
敷金及び保証金の返還による収入		3,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		△35,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△35,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		157,663
現金及び現金同等物の期首残高		1,353,415
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,511,079

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。